

## 平成22年度第2回京都市男女共同参画審議会摘録

<日 時> 平成23年3月25日(金) 午後2時～4時

<場 所> 京都市男女共同参画センター「ウィングス京都」2階 セミナー室B

<出席者> 会長 西村 周三(国立社会保障・人口問題研究所 所長)  
副会長 西脇 悦子(京都市地域女性連合会会長)  
委員 石川 一郎(京都新聞社論説委員)  
委員 江頭 節子(弁護士)  
委員 岡本 哲也(日本労働組合総連合会京都府連合会副事務局長)  
委員 小澤 恭子(京都府医師会理事)  
委員 尾嶋 史章(同志社大学社会学部教授)  
委員 木村 有美子(市民公募委員)  
委員 小林 正治(㈱ワコール人材開発部長)  
委員 三山 雅子(同志社大学社会学部准教授)

<敬称略>

<傍聴者> なし

<報 告> 事務局からの報告事項

- (1) 京都市基本計画における男女共同参画
- (2) 第4次男女共同参画計画きょうと男女共同参画推進プラン  
ア 第4次男女共同参画計画素案に係る市民意見募集の結果  
イ 第4次男女共同参画計画の内容  
ウ 第4次男女共同参画計画に基づく平成23年度推進計画  
エ 平成23年度の男女共同参画推進課の重点事業
  - ① DV対策の強化
  - ② 仕事と家庭, 社会貢献が調和できる「真のワーク・ライフ・バランス」の推進

<内 容>

- 資料6の「男性相談」について説明してほしい。
- DV相談支援センターは専任の職員を新たに配置するのか。
- ⇒ 母子生活支援施設に委託する。現在, 母子生活支援施設に入所している母子の多くがDV被害を受けて同施設に入所している。(事務局)

<議 題> 平成23年度の男女共同参画推進課の重点事業について

<内 容>

- 「ワーク・ライフ・バランス」という言葉にはなじみがなかったので調べてみたが, 私の生活はまさにその反対の状態だったということに気付いた。

○「真のワーク・ライフ・バランス」の「真」の意味がわからない。「真」を使うとそれ以外が「間違い」になってしまうので、通常は使わないと思う。

また、「子育て支援」は進んできているが「介護支援」は遅れている。私の身近なところで親の介護が理由で仕事を辞めた人もいる。今度、「子育て支援」と同じ比重で取り上げるべきではないか。

メンタルで会社を辞めざる得ない人も増えているし、「真のワーク・ライフ・バランス」は健康問題も含め広く捉えたらいいのではないか。

○ 団塊の世代はたくましい。これまでも社会と深く関わってきたと思うし、地域に帰ってくると思う。むしろ、地域がそれをどう受け止めるかが大事であるのではないか。

○ 急に社会貢献する人を育てようとしても難しい。現役の時にバランスのとれた生活をしていないと無理ではないか。今の状態では育児や介護以前に仕事と生活のバランスが取れていない人が大勢いる。自分の時間を確保できていない。

○ 「真の」という言葉はわかりにくい。分かりやすい説明が必要ではないか。

京都市は地域で住民参加ができている方である。それなのに「地域デビュー」というのはおかしい。関西広域連合に提案するとか、もっと大きいステージが必要ではないか。

⇒ 京都市ではコミュニティ活性化条例の策定作業を進めている。最近では自治会に入らない人も増えているし以前より地域の力は低下してきている。(事務局)

○ 地域の力が弱くなっている。仕事が忙しいから地域に関われないとなりがちなので、時間の余裕のある人を地域が引っ張り込む機会をつくるのが大事である。

○ 「ワーク・ライフ・バランス」という言葉も定着していない。休暇も取れず、子育てや介護などに精一杯で、地域への参加までは無理である。昼に時間のある学生、退職者等を対象にした方が良いのではないか。少なくとも労働基準法が守られないといけない。

○ 基本的に時間をどう使うかは本人の問題である。

中小企業では制度すらない場合もある。昔は小さな町の中で地元の会社も地域貢献しないとやっていけなかった。

私自身の例だが、同じ時間に散歩をしていると、いつも同じ人たちと出会い、自然とコミュニティが出来上がったりする。様々な参加の仕方があるだろうし、やんわりと方向を示すほうが良いのではないか。

○ 全国の医師会や大学の男女共同参画センターも、子育て支援や再就職支援の議論は熱だが、介護などの支援については不十分である。

ワーク・ライフ・バランスの推進には、組織トップの意識改革が必要である。

○ 医療介護を受ける人はこの10年でものすごく増えているが、仕事がきつく賃金が安いので成り立たない。医療と介護には有償の仕組みを作った方が良い。社会貢献にある程度報酬を支払うことも必要ではないか。

○ 介護は力仕事できつい。担い手は女性が主体であり、パート化している。

○ 社会保障にはそれなりの金額を支払うべきである。

○ 消費税を全て社会保障に充てるべきという考え方もある。

◎ これまでの議論を総括すると、以下のとおりとなる。

- ・ 「真のワーク・ライフ・バランス」の説明が不十分である。市民にわかりやすく発信するよう努めなければならない。

- 地域参加については、すでに地域で活動している受け手側のニーズも把握すべきである。
- 社会貢献を推進するに際しては、対象やそれぞれのライフスタイルを考慮した展開を行うべきである。
- これから介護の問題が重要となってくるが、有償の若者ボランティアなどの導入も考慮した柔軟な事業展開が必要である。

(事務局)